広報にいつ
発行所　新津市役所
発行人　新津市長　公室
電話　代表550番
印刷所　東洋舘印刷所
毎月一回発行

工業高校建設進む

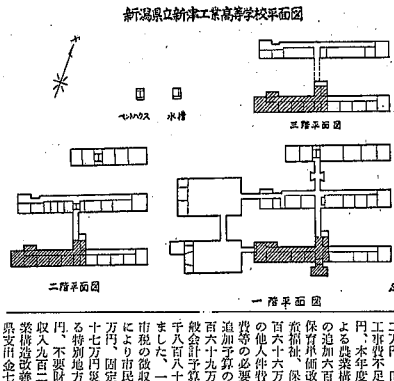
来年の開校は大丈夫

新潟県立新津工業高等学校の建設はいま急ピッチに工事が進められております。

来年の三月、中学校を卒業する生徒は今までにない人数であり、高校志願者もまた大変な数になっております。こうした現象は来年度以降数年にわたり続くことが予想されます。

進学を希望する本人はもとより、父兄にとってもこれは頭の痛い問題です。新津高等学校への進学希望者も来年度はぐんとふえることも当然予想されます。また他の高校においてもこうした激増ぶりが容易に予測されますが、こうした高校志願者の急増に備え、少しでも入学難を緩和し、又郡市長公室の強力な要望もあって県ではこの工業高校建設に着手した訳です。

第一年次工事として予算四千百三十八万円で敷地面積三千七百九百六平方米鉄筋三階建二千六十二平方米に機械図学級、電気二学級の六学級のスマートな校舎が出来上ることになっており、来年四月の開校までには大丈夫一期工事を終了することになっております。



予算追加更正

五千三百六十九万円
二小体育館復旧等

九月定例市議会に提案し議決を経た昭和三十七年度追加更正予算の概要をお知らせします。主なる歳出面のことについては、去る八月二十四日焼失した二小体育館の建築工事費八千六百六十四万円を計上いたしましたが、このほか市庁舎建築工事費の不足分五百五十万円、阿賀小給食室八十二万円、一小グランド用地買収費五十二万円、図書保育所新設百六十五万円の追加、その他人件費仲費、公債費等の必要経費を計上し追加予算の総額は五千三百六十九万円で本年度一般会計予算総額は六億七千八百六十九万円となりました。一方歳入では、市税の徴収成績の向上等により市民税七百九十八万円、固定資産税四百三十七万円、不況対策復旧等による特別地方交付税八百万円、不況対策財源調整による財政調整積立金百二十五万円、農業施設災害復旧等による国庫負担金七百二十五万円、その他の歳入九百二十五万円、農業施設災害復旧等による県負担金七百十三万円等であります。なお当市において昨年の集中豪雨並びに台風及び今回予算に計上した第二小学校体育館の火災等相つぐ異変により財政的に非常に困難をきたしておりますつきましては住みよい町づくりのため納税について一段のご協力をお願い申上げます。

国会討論会
…活発な一般質問続出…

去る十月八日、公明選挙常時啓発協議会の主催で県選管と市選管県と市の公明選挙推進協議会が討論会が開催され盛況でした。

主催は県選管と市選管県と市の公明選挙推進協議会で行なったもので県選管がスポンサーとなって新潟放送テレビで全県下に実況放送されました。

「憲法改正問題」「農業構造改善の問題」「消費者米価の問題」などに論議が集中し一般聴衆の質疑討論でも活発な意見が続出して有権者として大もよい勉強になったと思います。

出席の講師は次のとおり。

自由民主党　福島　修氏
同　大野市郎氏
日本社会党　石田宥全氏
同　井伊誠一氏
司会　県選管委員長　新川加津恵氏

盛況な国会討論会

新産業都市指定を促進
関係市町村で大会決議

新津市等の五市八町十一村の市町村長、並びに各市町村会議員及び、各商工会議所役員が、十月八日、新潟市公会堂に集まり、総決起大会を開き指定促進の決議案を行ない、今後給食室八十二万円、一小グランド用地買収費五十二万円、図書保育所新設百六十五万円の追加、その他人件費仲費、公債費等の必要経費を計上し追加予算の総額は五千三百六十九万円で本年度一般会計予算総額は六億七千八百六十九万円となりました。一方歳入では、市税の徴収成績の向上等により市民税七百九十八万円、固定資産税四百三十七万円、不況対策復旧等による特別地方交付税八百万円、不況対策財源調整による財政調整積立金百二十五万円、農業施設災害復旧等による県負担金七百十三万円等であります。なお当市において昨年の集中豪雨並びに台風及び今回予算に計上した第二小学校体育館の火災等相つぐ異変により財政的に非常に困難をきたしておりますつきましては住みよい町づくりのため納税について一段のご協力をお願い申上げます。

京浜地区や大阪等大都市の過大都市を防止してあらゆる援助を与えながら地方を開発し、発展させようとする、「新産業都市」の指定は間近かに迫り、いよいよ新潟地区（新潟市、白根、亀田、横越、豊栄、新津市等の五市八町十一村）の市町村長、並びに各市町村会議員及び、各商工会議所役員が、十月八日、新潟市公会堂に集まり、総決起大会を開き指定促進の決議案を行ない、今後地方を開発し、発展させようとする、「新産業都市」の指定は間近かに迫り、いよいよ新潟地区（新潟市、白根、亀田、横越、豊栄、新津市等の五市八町十一村）の市町村長、並びに各市町村会議員及び、各商工会議所役員が、十月八日、新潟市公会堂に集まり、総決起大会を開き指定促進の決議案を行ない、今後地方を開発し、発展させようとする、「新産業都市」の指定は間近かに迫り、いよいよ新潟地区（新潟市、白根、亀田、横越、豊栄、新津市等の五市八町十一村）の市町村長、並びに各市町村会議員及び、各

新津市議会でも決議

去る十月十一日の市議会において新産業都市指定について次の決議がされました。

新潟地区新産業都市指定に関する決議

大都市における人口産業過疎地区に関する国の方針に即応し、地域後進地の打破と住民の福祉増進のため、新産業都市建設促進法により新潟市を中心とする新潟地区において日本海沿岸部における地域開発の拠点として総合的且つ画期的な新産業都市を建設し、もって国土の均衡ある開発と国民経済の発展に寄与せんとするものである。

よって本議会は、新産業都市建設促進法に基づく新潟地区指定の早期実現を期する。

前記のとおり決議する。

昭和三十七年　十月十一日

× × ×

年末資金の貸し付け

申し込みは11月20日まで

国民金融公庫の年末資金について、次のとおり取り扱いすることになりましたのでお知らせいたします。

○取り扱い期間、十一月二十日まで。従って二十日以後申し込みになっても、年内貸し付けはできませんから期間内に申し込んでください。

○融資の種類、普通貸し付け（中小企業者に対する資金）の限度は個人百万円、法人二百万円までです。

飲食業、理髪、美容以外のサービス業は個人百万円、なお旧借入分を受けている場合七割借入の対象にはなりません。

窓口取り扱いは市役所商工観光課であっ旋しております。

市内在住の外国人の方へ

外国人登録証明書の切替申請については、すでに該当者の方にご通知申上げましたが、ご承知のとおり、ご承知のとおり、申請期日におくれないように注意しなるべく早目に申請をすませて下さい。

葉子ちゃん二位に入賞
県赤ちゃんコンテスト

新潟県、新潟日報主催の秋の赤ちゃんコンテストで本市小針西五四・五カ月、身長七十八センチメートル体重十二・四キログラム胸囲五十四・五センチメートル）が第二位に選ばれました。

このコンテストは健康で明るい新潟県民をきづき健全な発達を図りかるため、県内一二回行なわれるもので、本市の赤ちゃんの中から県の二位になったということは市としてもうれしいことです。

※　※

県二位の元気な葉子ちゃん

基本選挙人名簿の従覧

九月十五日現在で作成した基本選挙人名簿の縦覧を開始いたします。

今回は住民投票調査の際に基礎となるもので、本市に住所を有する有資格者は全員従覧されたことと思いますが、左記縦覧期間に名簿に載っていて調査に誤りがないかどうか必ず確めて下さい。

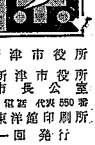
記

一、十一月五日から同月十九日まで（十五日は休み）

二、毎日　午前八時三十分から午後五時まで

三、場所　新津市役所選挙管理委員会

畜犬飼育者にお願い



犬をつないで下さい

郵便局の外勤職員が郵便物を配達する際飼犬がつながれていため、身体、服、郵便物等に被害を受けた事例が多数起っております。

昨年度新潟県において、郵便職員だけでも五百十三件の被害を受けております。犬を飼育されているご家庭は必らずしばっておいて下さるようお願い申上げます。

（郵便局）

予防注射は済みましたか

犬の放し飼いは県の条例で禁止されておりますので飼い主は十分注意して下さい。十月上旬に狂犬病の予防注射が行なわれましたが当日都合悪く注射の出来なかった犬は必らず開業医師宛に予防注射をうけるようおねがいします。注射済証や鑑札をつけていない犬は野犬とみなされて捕獲されますからご注意なお、生後九十日以上の犬を飼育している場合、飼犬が死亡、行方不明、又はいどころの変更等があった場合、税務課並びに市民課へその旨届出て下さい。

山林所有者に

近く市の税務職員が、市内の山林の全地域に亘り木材、伐採状況の一斉調査を実施する予定になっておりますが、今年の一月以降に、木材を伐採された方で（風倒木も伐採と同じ取り扱いになります）まだ申告されていない方は、早急に申告されるようお知らせいたします。この申告を怠っていますと、木材引取税のほかに不申告加算金、重加算金などが合わせて納められていただくことになりますのでご注意ください。

職安だより

求人の申込みは直接職安へ

この度求人申し込み手続が改正になり、求人する場合は資格者が直接管轄の職安所へ所定の求人票に具体的に記入して申し込むことになりますので、ご注意下さい。

一、電話や文書での申し込みは受理しない。

二、求人の条件が適当の条件と比較して著しく不適当と認めた場合受理しない。

三、労働大臣の許可を受けた特殊の場合を除き何人も有料職業紹介をしてはならない。無料の場合でも労働大臣の許可を要する。

四、雇用主が適当地域外から労働者を募集しようとするときは労働者を募集しようとするときは募集内容を職安所長に通報しなければならない。

五、新聞ポスターその他文書等で労働者を募集しようとするときは募集内容を職安所長に通報しなければならない。

お知らせ

人口動態
（昭和37年9月末日現在）
人口　57,051
世帯数　11,108
（9月中）
出生　45　死亡　19
婚姻　18　離婚　3
転入　144　転出　146